

日 ASEAN 気候変動アクション・アジェンダ 2. 0 (仮訳)

序論

日本国及び ASEAN 諸国は、2018 年 11 月の日 ASEAN 首脳会談において確認された「日 ASEAN 気候変動アクション・アジェンダ」に基づき、ASEAN 地域における気候変動地域協力を着実に実施してきており、その協力は ASEAN 諸国の気候変動分野における取組の進展に確かに寄与した。

2021 年現在、パリ協定の実施期間に入り、日本国及び ASEAN 諸国は、共に気候変動分野における取組を加速化させ、持続可能なグリーンリカバリーを含む経済社会システムのリデザインを進める必要がある。

このため、日本国及び ASEAN 諸国は、ASEAN の脱炭素で強靱な社会の実現に向けた対策の実行の促進を目的として、日 ASEAN 統合基金 (JAIF) を活用して作成された「ASEAN 気候変動レポート」(ASCCR) に示された優先する活動 (Prioritized actions) を参照しながら、「日 ASEAN 気候変動アクション・アジェンダ」を拡大した本アクション・アジェンダに基づき、以下の取組を ASEAN 地域レベル又は AMS 各国のニーズに応じて推進する。

1 透明性

- ESG (環境、社会、ガバナンス) 投資拡大のために不可欠な要素である企業の排出量の把握や気候変動に対する強靱性に係る透明性の向上を図り、ASEAN をはじめとして国際的に促進するパートナーシップを強化する。具体的には、2023 年のグローバルストックテイクも見据えながら、ASEAN 加盟国における調和した MRV (測定・報告・検証) システムの構築の促進を強化し、政府や民間セクターが活用できるガイドラインや方法論など重要なツールの開発を促進する。
- 能力開発と技術的ノウハウの共有を通じて、ASEAN 地域の温室効果ガス排出・吸収目録 (インベントリ) の精度及び透明性の向上を促進する。なお、温室効果ガス観測技術衛星 GOSAT シリーズや陸域観測技術衛星 2 号「だいち 2 号」(ALOS-2) をはじめとした地球観測衛星データの活用を推進する。

2 緩和

(1) 長期戦略・政策策定

- ASEAN 諸国の科学に基づくモデルによる温室効果ガス削減効果評価の実施及び温室効果ガス削減シナリオ策定促進により、ASEAN 諸国のパリ協定に基づく長期戦略・目標の策定を促進する。
- ASEAN 諸国の脱炭素化に向けた政策策定と情報基盤における先進的な取組の共有を促進する。

(2) 各セクターの脱炭素化

- 日本国の様々な省庁・政府系機関との連携を促進し、JCM プロジェクトの推進等を通じて、コールドチェーン含むグリーン物流等、各セクターにおける施設及びインフラの脱炭素化を推進する。廃棄物発電等の廃棄物管理・リサイクル施設の導入とコベネフィット・アプローチに係る研究・活動を推進して、脱炭素と循環経済、公害対策等、ASEAN 地域におけるSDGs の同時達成に貢献する。
- フルオロカーボンのライフサイクルマネジメントに関するイニシアティブ（IFL）に基づき、フロン排出抑制計画の策定・実施への協力、インベントリ作成の促進、能力向上等を促進する。

(3) JCM 等を通じた脱炭素技術の普及

- ASEAN 地域の脱炭素開発への移行を促進するため、日本国内の官民連携を推進し、ASEAN の現地ニーズに合致した環境問題に対する社会的ソリューションを提供するための環境インフラの導入を推進する。
- ADB 等との連携や、民間資金をさらに活用した JCM 事業の在り方の検討により、JCM プロジェクトをさらに推進、スケールアップする。
- また、新たな技術・ビジネスモデルを確立するため、ASEAN 地域において、JCM プロジェクトをさらに推進するとともに、現地とのコ・イノベーションにより、脱炭素の製品、サービス及び技術のマーケット創造を加速する。
- CCUS やグリーン水素、ブルー水素、その他の脱炭素技術等の革新的な技術を用いた事業のスケールアップを促進する。

(4) ゼロカーボンシティの普及

- 日本の都市の経験を通じて ASEAN 諸国の都市の能力開発を支援する都市間連携を推進し、都市の先進的な取組を共有することにより、脱炭素都市の拡大、いわゆる「脱炭素ドミノ」の達成に協力する。
- ASEAN のスマートシティ実現への協力を通じて、ASEAN 地域の脱炭素化に貢献する。

3 適応

- 「アジア太平洋適応情報プラットフォーム（AP-PLAT）」等を通じて科学的知見やツールを提供し、ASEAN 加盟国による気候変動に関する政策意思決定能力の向上を促進することで、気候変動に強靱な地域社会の開発に貢献する。
- 災害リスクアセスメント及び気候リスクのマッピングの開発・利用を促進

し、ASEAN 加盟国の気候変動適応能力を向上する。

- 気象衛星「ひまわり」による観測サービスや、複数衛星データを利用した衛星全球降水マップ（GSMaP）の提供により、激甚化する台風等の気象現象に対する ASEAN 加盟国の強靱性を強化する。
- ASEAN 地域におけるダム再生等のハード・ソフト一体となった災害リスク軽減・防災インフラ技術の展開を通じて、同地域の治水機能の回復・強化等に貢献する。

結語

上記の活動は、日 ASEAN 間の気候変動対策の強化に資するものならず、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」と本質的な原則を共有する「インド太平洋に関する ASEAN アウトルック（AOIP）」が優先分野として掲げる

ASEAN 諸国は、日本が本アクション・アジェンダに記載の対策を実施するにあたり、プロジェクトのコンセプトノートを ASEAN 気候変動ワーキンググループ（AWGCC）に提出し、検討と承認を求めることを歓迎し、プロジェクトの結果は AWGCC 行動計画の成果として取り扱われる。「日 ASEAN 気候変動アクション・アジェンダ 2.0」は ASEAN と日本の間で合意された更新可能な文書であり、各プロジェクトの進捗と ASEAN 諸国のニーズに応じて、ASEAN と日本の協議により更新するものである。

ANNEX 協力メニュー一覧

※本アジェンダ策定時点

1 透明性

- アジアにおける温室効果ガスインベントリ整備に関するワークショップ（WGIA）の開催
- WGIA 等を通じたモンゴルにおける温室効果ガス観測技術衛星（Greenhouse gases Observing SATellite ; GOSAT）活用事例の紹介
- 第6次 ASEAN 環境状況報告書の作成（環境に係る各種プログラム・活動の重要業績評価指標（KPI）の開発、環境データモニタリング・評価に係る枠組みの開発を含む）（JAIF）
- ASEAN 各国のための再生可能エネルギーのカーボンフットプリントとそれを用いたライフサイクル・アセスメント手法の理解促進のためのワークショップの開催（JAIF）
- 陸域観測技術衛星2号「だいち2号」（ALOS-2）による森林変化のモニタリングとそのデータの無償公開
- 国際金融公社包括的日本信託基金（CJTF）を通じた途上国金融機関の気候変動への対応・情報開示を促進するための技術支援

2 緩和

（1）長期戦略・政策策定 Long-term Strategy and Policy Making

- アジア太平洋統合評価モデル（AIM モデル）による温室効果ガス削減効果評価及び温室効果ガス削減シナリオ策定
- 気候変動施策等に関する二国間政策対話
- 「オンライン・プラットフォーム」における COVID-19 からの復興と気候変動・環境に関連する幅広い情報、経験、取組の集積・発信

（2）各セクターの脱炭素化

- 我が国循環産業による脱炭素化促進
- アジア水環境パートナーシップ（WEPA）及び二国間協力における水環境管理に関する相互の情報交換・対話、教訓の共有、援助機関等との連携促進
- アジア水環境改善モデル事業による水環境改善技術の FS 調査、実証事業
- アジア太平洋クリーン・エア・パートナーシップ（APCAP）における科学に基づく政策提言等
- 東アジア酸性雨モニタリングネットワーク（EANET）における酸性雨・大気汚染に関する研修、研究等

- アジア EST 地域フォーラムにおける環境的に持続可能な交通に関する情報共有等
- フルオロカーボンのライフサイクルマネジメントに関するイニシアティブ（IFL）に基づく、フロン回収・破壊 JCM 事業の実施、フロン排出抑制計画の策定・実施への協力、インベントリ作成の促進、能力向上等
- 「ASEAN 低環境負荷船普及戦略」に基づき、低環境負荷船の普及に向け、政策インベントリの策定を支援、知見を共有
- エコエアポートの推進を目的とする、ASEAN 加盟国の空港環境に携わる担当者を対象とした、空港における環境負荷軽減技術の活用に関する研修等
- カーボンニュートラルレポートに関する先進的な取組の共有【国交省】
- 荷主、物流事業者間の連携強化によるグリーン物流の促進に向けたグリーン物流パートナーシップ会議の開催支援

（3）JCM 等を通じた脱炭素技術の普及

- 環境インフラ海外展開プラットフォーム（JPRSI）を通じた環境インフラによるソリューション提供
- 「環境省脱炭素インフライニシアティブ」に基づく JCM プロジェクトの実施（官民連携で、2030 年度までに JCM プロジェクトで累計 1 億トン CO₂ 程度の排出削減を目指す（1 兆円程度の事業規模に相当））
- アジア開発銀行 JCM 日本基金（JFJCM）を活用した ADB プロジェクトへの資金供与
- コ・イノベーションによる脱炭素技術・ビジネスモデルの実証
- 東南アジアにおける大規模 CCUS 実証事業に向け、JCM の活用を見据えた実現可能性調査を実施
- JBIC の「ポストコロナ成長ファシリティ」を活用し、日本企業による脱炭素社会に向けた質の高いインフラの海外展開支援
- 対 ASEAN 海外投融資イニシアティブを通じたグリーン投資促進支援等
- 脱炭素技術海外展開イニシアティブを通じた日本 NGO 連携無償資金協力等を活用した日本企業の脱炭素技術の展開

（4）ゼロカーボンシティの普及

- 脱炭素社会実現のための都市間連携事業の促進
- 脱炭素都市国際フォーラムの開催
- 日 ASEAN スマートシティ・ネットワーク ハイレベル会合における情報共有等

- 気候変動影響評価・適応計画策定推進事業により ASEAN 地域における強靱性強化を促進
- 外国気象機関からの要求に応じた、気象観測サービスの提供（ひまわりリクエスト）
- 防災に関する ASEAN 関連機関との連携促進のための ASEAN マッピング演習（JAIF）
- 日本-世銀共同防災主流化プログラム（東京防災ハブ）を通じた日本の防災に関する知見を活用した技術支援
- 陸域観測技術衛星 2 号「だいち 2 号」（ALOS-2）を用いた「センチネルアジア」等を含む災害管理活動、及び食料安全保障への貢献
- ASEAN 地域における国土交通省インフラシステム海外展開行動計画 2021 に基づくダム再生等の日本企業の防災インフラ技術の展開